



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日
上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズ・テックワークス株式会社
コード番号 2338 URL <http://www.sstw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 川嶋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 村山 雅経

TEL 03-5225-9889

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	3,710	2.8	△247	—	△231	—	△176	—
22年2月期	3,610	294.9	△202	—	△222	—	△30	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	△6,206.48	—	△12.4	△6.7	△6.7
22年2月期	△1,057.79	—	△2.0	△7.9	△5.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	3,314	1,863	40.4	47,068.41
22年2月期	3,550	2,042	42.4	52,881.56

(参考) 自己資本 23年2月期 1,338百万円 22年2月期 1,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	△227	231	△13	565
22年2月期	△67	587	△253	574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	0.3	△80	—	△60	—	△70	—	△2,461.23
通期	4,500	21.3	10	—	35	—	0	—	0.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年2月期	28,825 株	22年2月期	28,825 株
23年2月期	384 株	22年2月期	384 株
23年2月期	28,441 株	22年2月期	28,466 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	460	46.3	△73	—	△78	—	△80	—
22年2月期	314	△34.4	△124	—	△125	—	△184	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	△2,814.17	—
22年2月期	△6,476.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	1,750	1,501	85.8	52,804.98
22年2月期	1,826	1,581	86.6	55,619.15

(参考) 自己資本 23年2月期 1,501百万円 22年2月期 1,581百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220	2.3	△50	—	△35	—	△35	—	△1,230.61
通期	800	73.9	20	—	40	—	50	—	1,758.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出産業に一部の回復が見られたものの、雇用環境や個人消費は引き続き低迷し、円高の進行やデフレの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは新規ビジネスに積極的に取り組みながらも、既存の受託開発やメディアソリューション事業が行う広告事業も、顧客目線に合わせた新たなサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,710百万円、営業損失247百万円となりました。経常損益につきましては、円高の影響により為替差損が29百万円発生いたしました。受取利息を42百万円計上したこと等により、経常損失231百万円となりました。当期純損益につきましては、保険解約返戻金を57百万円計上したことにより、当期純損失176百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、海外向けのiPhoneアプリ等を展開し、日本国内に留まらず全世界に向けての配信を行い始めたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの売上販売数が堅調に推移してまいりました。また、既存の受託開発もほぼ計画通りに推移いたしました。その結果、売上高は460百万円（前年同期比46.3%増）、売上構成比は12.4%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、景気低迷の影響によりクライアントの広告宣伝費を抑制する傾向は続いておりますが、株式会社ピーアール・ライフの強力な企画力と営業力により、売上計画は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は3,250百万円（前年同期比2.0%増）、売上構成比は87.6%となりました。

(翌期の見通し)

翌期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきていますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい状況の中で、当社グループは、前期よりビジネスモデルの転換を図っております。

システムソリューション事業につきましては、既存の受託開発から自社サービスの提供を中心に新たなビジネス展開を図っております。翌連結会計年度の前半までは、この自社サービスの開発が続くために、赤字の見込となりますが、翌連結会計年度の後半より順次スマートフォン向けのサービスや教育機関向けのサービスを展開してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、既存のテレビコマーシャルのみならず、スマートフォン向けアプリケーション広告などグループ間のシナジーを活かし、新たなソリューションを展開してまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円、営業利益10百万円、経常利益35百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高800百万円、営業利益20百万円、経常利益40百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.1%減少し、2,195百万円となりました。これは、関係会社短期貸付金が418百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し、1,119百万円となりました。これは、関係会社長期貸付金が394百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、3,314百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.8%減少し、1,113百万円となりました。これは、買掛金が36百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、337百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、1,451百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.7%減少し、1,863百万円となりました。これは、利益剰余金が176百万円減少したことなどによります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、565百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は227百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は231百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は13百万円となりました。

これは短期借入金の純減少額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	86.5	72.2	75.4	42.4	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	284.0	89.1	78.2	15.9	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	3.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	2.7	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題と捉え内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

(4) 事業等のリスク

①競合関係等について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社グループと同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社グループの収益性が低下し、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界は大手広告会社への集中傾向が高く、激しい競争をしております。また、海外広告会社からの日本への参入や、インターネット関連企業によるインターネット広告市場の急拡大するなど、さらに競争は激化する傾向にあります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②外部環境に関わるリスクについて

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社グループの業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社グループが影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社グループの事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

メディアソリューション事業では、広告業界の業績は、国内の景気の影響を受けやすく、その変化によって、広告主が広告量の増減をする傾向にあります。当社グループは、幅広い産業への対応やサービスの多様化に努めておりますが、国内全体の景況が悪化すると、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業や広告関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社グループが損害賠償義務を負う可能性があります。

④システムに不具合が発生した場合の影響について

当社グループにおいて、システムソリューション事業では、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われておりますが、バグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社グループは賠償責任を負う場合があり、またシステムの信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤研究開発活動について

当社グループにおいて、システムソリューション事業が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当事業は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジ

ネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当事業技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

⑥ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

システムソリューション事業における、ビジネスパートナーの選定上、選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないよう努めております。

しかしながら、当事業が受託するシステム開発に関して希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当事業の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当事業全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社グループの業績または当事業のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑦為替変動の影響について

当社のその他の関係会社の子会社でありますDR fortress, LLCに対する外貨貸付金の影響があるため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年2月期連結会計年度より継続して、営業損失・当期純損失を計上しており、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度からマイナスとなっております。従って、当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しております。

当社グループは当該事象等を解消すべく、以下の対策を実施してまいります。

システムソリューション事業では現在、受託開発から自社サービス提供を中心としたビジネスモデルの転換を行っている過渡期であり、当連結会計年度は、自社サービスの開発を中心に行いました。この開発は翌連結会計年度の前半まで続く見込であります。薄利多売となりつつある受託開発から、付加価値の高い自社サービスへ転換することにより、収益性を高めてまいります。

メディアソリューション事業では、リーマンショック以降の景気低迷により、一般に広告宣伝費を抑制する傾向が続いておりました。しかし、その傾向は解消されつつあり、東日本大震災の影響が不透明な点はあるものの、営業力を強化し、利益率の高い案件を獲得し、売上の向上を図ってまいります。

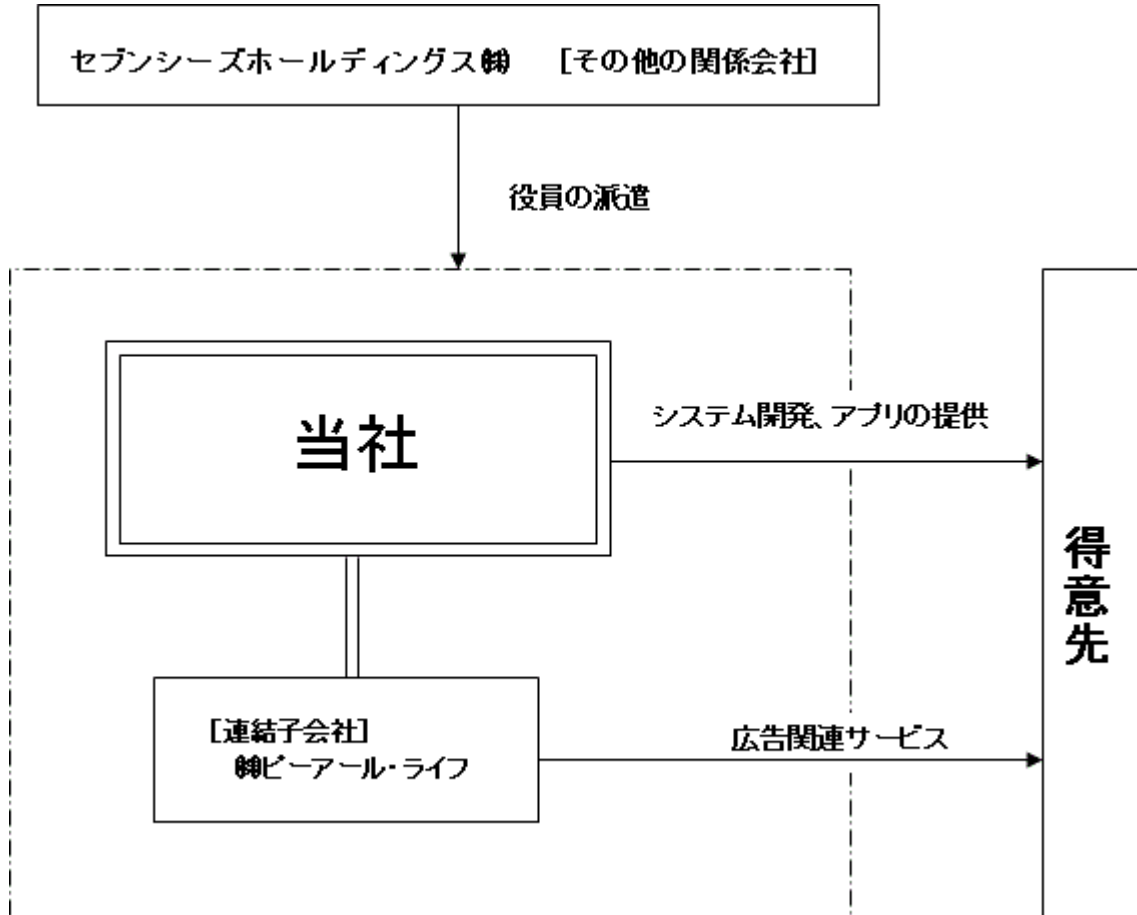
以上の対策に加え、人件費、家賃およびその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ることにより収益力の向上に努めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セブンシーズ・テックワークス株式会社）と連結子会社1社（株式会社ピーアール・ライフ）およびその他の関係会社により構成されております。

当社グループは、スマートフォンアプリ開発およびシステム受託開発を行っているシステムソリューション事業を形成し、同グループの擁するメディアコンテンツ事業と積極的な協業を図っており、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

事業系統図



※ 上記事業系統図については、平成23年2月28日現在を記載しております。

なお、親会社であったセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A&Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び当社連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「事業・顧客・人材の創造」を経営理念とし、クライアントのニーズをクライアントと同じ目線で考えることのできる、クライアントにとって魅力ある人材教育を徹底しています。その人材の創造により、クライアントと共に新しい事業を創造し、次の新しい顧客のニーズの創造へと繋がっていくビジネスモデルをコンセプトに、IT技術をベースにクライアントニーズに的確に応えるソリューションを提供しております。

当社グループは「人に求められているものは何か？」を追求する集団として、その意識を持ち続けるIT企業として、常に社会にソリューションサービスという目に見える形で貢献する企業であることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイルインターネット業界の高収益企業を標榜しており、中期的に経営指標として売上総利益率30%及び売上高経常利益率10%以上を掲げております。

当社グループといたしましては、安定した連結当期純利益の確保を当面の目標としており、グループ間のシナジーを高め、顧客への高品質なサービス提供に努め、利益重視の安定的な成長を実現したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後は「ビジネスモデルの転換期」と位置づけて、従来からのビジネスモデルある受託開発を主軸とした業態から、自社サービス提供を中心したビジネスモデルへの変換を行っており、モバイルインターネットサービスを国内外に提供することを中期的に推進してまいります。

特に当社が数年前から研究開発を行ってきているスマートフォンビジネスについては、iPhoneが国内で300万台以上出荷されるなど、潜在的な市場は前年以上に大きな市場として成長しております。また今年からはAndroidを搭載したスマートフォンが数多く発表され、国内におけるスマートフォンの普及率は2015年までには2,000万台以上になると予測されております。更には電子書籍などのコンテンツを手軽に読むためのツールとして、タブレットPCと呼ばれる大型タッチパネル端末の新市場もiPadなどによって成長も見込まれます。

また、スマートフォン市場は国内だけではなく、海外へのアプリケーション流通も容易に行えることから、国内にとどまらず、海外へのアプリケーション展開も見込めます。

こうした成長市場に対しては当社では、当連結会計年度末までにiPhoneアプリ11種類、iPadアプリケーション12種類をリリースするなど積極的にビジネス展開を行ってきました。また、連結子会社である株式会社ピーアールライフと共同でスマートフォン向けの広告メディアを開発しており、グループのシナジーを強化しつつ、引き続きスマートフォンビジネスを中心としたモバイルコミュニケーション分野で、より付加価値の高いビジネスを国内外に以下の3つの軸を中心に推進してまいります。

① スマートフォンを中心とした研究開発の推進

当社ではiOSやAndroidの開発についての研究開発を積極的行ってまいりました。当連結会計年度では、iPad発売から間もなく「就活アプリ」を企画し、合計6本のiPad専用アプリケーションをリリースしました。問題集の書籍PDFデータからアプリ申請までの期間を5営業日で実現するなどのユニークな取組を行いました。また豊橋技術科学大学と共同で、iPadを使い誰が何処までビデオを見て内容

を理解できたかを把握できる仕組みを共同実験で開発し、今までのビデオ学習コンテンツにインタラクティブ性を持たせるなどのスマートフォンによる教育支援の可能性について研究開発を行っております。

またインドやベトナムへのオフショア開発も積極的に進めており、世界的なコンテンツの開発および市場への参入についてもその可能性を継続的に検討してまいります。

② 学習向けアプリケーション及びシステムの提供

当社は教育現場でのスマートフォンの利用による「いつでも」「どこでも」学習を可能とするソリューション「Sakura-saku」を提供しておりますが、翌連結会計年度は「ビデオ学習機能」や「学習者間のコメント機能」などその機能拡充を更に進めてまいります。また気軽に問題集アプリが開発できる「Student Pass Platform (SPP)」についても、Android対応、HTML対応といったプラットフォームの拡充、月額課金を前提とした問題更新機能、学習履歴管理などの機能拡充も進めてまいります。

当社ではSakura-sakuサーバとSPPによるアプリケーションをシステムとして教育市場を中心に新しい教育メソッドとして活用して頂けるように中期的に戦略的展開を推進してまいります。

③ 自社サービス（アプリケーション広告事業）の提供

当社では、世界的に人気のあるキャラクターを使ったカジュアルゲームを自社サービスとして世界的に展開してまいります。あわせて当社の子会社である株式会社ピーアール・ライフ社と共に、提供するカジュアルゲームを利用した新しい市場開拓を中期的に行ってまいります。当社がアプリケーション広告と定義するのは、iPhoneユーザが日に合計30分もの時間を割くといわれるゲームの中で、広告商材を出現させていくというサービスであり、既存のインターネット検索型の広告よりも「より訴求効果の高い」「全世界的な」プロモーション方法を日本国内の企業に提案してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,560,149	※1 1,384,176
受取手形及び売掛金	257,006	326,182
商品及び製品	32,355	27,691
仕掛品	7,697	15,152
関係会社短期貸付金	※3 614,404	※3 196,000
繰延税金資産	7,331	21,823
その他	160,168	243,084
貸倒引当金	△21,190	△18,757
流動資産合計	2,617,923	2,195,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,539	6,580
減価償却累計額	△15,358	△5,343
建物及び構築物 (純額)	※1 35,180	1,237
その他	17,942	10,928
減価償却累計額	△15,276	△9,470
その他 (純額)	2,665	1,457
有形固定資産合計	37,846	2,695
無形固定資産		
のれん	354,582	271,151
その他	51,093	50,562
無形固定資産合計	405,676	321,713
投資その他の資産		
投資有価証券	61,138	51,876
長期貸付金	315,372	262,428
関係会社長期貸付金	—	394,000
繰延税金資産	24,419	17,855
その他	108,040	※1 109,586
貸倒引当金	△19,949	△40,543
投資その他の資産合計	489,021	795,203
固定資産合計	932,544	1,119,612
資産合計	3,550,467	3,314,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 271,169	※1 234,429
短期借入金	※1, ※4 830,000	※1, ※4 817,000
未払法人税等	2,413	972
その他	91,084	61,140
流動負債合計	1,194,667	1,113,542
固定負債		
退職給付引当金	5,469	11,577
役員退職慰労引当金	302,600	320,732
その他	5,443	5,443
固定負債合計	313,512	337,753
負債合計	1,508,180	1,451,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	△186,802	△363,321
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,512,918	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,913	2,272
評価・換算差額等合計	△8,913	2,272
少数株主持分	538,282	524,996
純資産合計	2,042,286	1,863,669
負債純資産合計	3,550,467	3,314,965

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	3,610,393	3,710,789
売上原価	3,182,084	3,243,207
売上総利益	428,309	467,581
販売費及び一般管理費	*1, *2 630,996	*1, *2 715,431
営業損失(△)	△202,687	△247,850
営業外収益		
受取利息	33,929	42,108
受取配当金	1,241	1,567
賃貸収入	7,529	17,703
受取手数料	—	7,500
その他	1,836	431
営業外収益合計	44,536	69,311
営業外費用		
支払利息	22,456	12,201
為替差損	40,690	29,624
その他	1,675	11,255
営業外費用合計	64,822	53,081
経常損失(△)	△222,973	△231,619
特別利益		
固定資産売却益	—	*4 1,227
関係会社株式売却益	183,946	—
保険解約返戻金	—	57,884
特別利益合計	183,946	59,111
特別損失		
固定資産除却損	*3 52	—
投資有価証券評価損	2,321	21,822
特別損失合計	2,374	21,822
税金等調整前当期純損失(△)	△41,400	△194,330
法人税、住民税及び事業税	6,074	9,214
法人税等調整額	△11,241	△14,488
法人税等合計	△5,167	△5,273
少数株主損失(△)	△6,122	△12,537
当期純損失(△)	△30,111	△176,518

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	△156,691	△186,802
当期変動額		
当期純損失(△)	△30,111	△176,518
当期変動額合計	△30,111	△176,518
当期末残高	△186,802	△363,321
自己株式		
前期末残高	△55,781	△58,994
当期変動額		
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,546,242	1,512,918
当期変動額		
当期純損失(△)	△30,111	△176,518
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△33,323	△176,518
当期末残高	1,512,918	1,336,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△8,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,913	11,186
当期変動額合計	△8,913	11,186
当期末残高	△8,913	2,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	23,143	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,143	—
当期変動額合計	△23,143	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,143	△8,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△32,057	11,186
当期変動額合計	△32,057	11,186
当期末残高	△8,913	2,272
少数株主持分		
前期末残高	—	538,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	538,282	△13,285
当期変動額合計	538,282	△13,285
当期末残高	538,282	524,996
純資産合計		
前期末残高	1,569,385	2,042,286
当期変動額		
当期純損失 (△)	△30,111	△176,518
自己株式の取得	△3,212	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	506,224	△2,099
当期変動額合計	472,901	△178,617
当期末残高	2,042,286	1,863,669

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△41,400	△194,330
減価償却費	17,069	2,892
のれん償却額	83,084	83,431
為替差損益 (△は益)	40,173	28,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,071	18,161
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,792	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	882	6,108
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,598	18,131
受取利息及び受取配当金	△35,170	△43,676
支払利息	22,456	12,201
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,321	21,822
関係会社株式売却損益 (△は益)	△183,946	—
固定資産除売却損益 (△は益)	52	△1,227
保険解約返戻金	—	△57,884
売上債権の増減額 (△は増加)	368,524	△69,176
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,430	△2,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309,300	△36,739
その他	△61,504	△49,313
小計	△80,448	△263,824
利息及び配当金の受取額	35,170	37,704
利息の支払額	△22,285	△12,197
法人税等の還付額	17,884	11,824
法人税等の支払額	△18,183	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,862	△227,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△227,156	△358,955
定期預金の払戻による収入	170,639	526,375
有形固定資産の取得による支出	△3,016	—
有形固定資産の売却による収入	—	1,332
保険解約による収入	—	113,220
関係会社株式の取得による支出	※ ² △195,819	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※ ³ 101,412	—
債権譲渡による収入	841,301	—
貸付けによる支出	△114,404	△250,000
貸付金の回収による収入	14,404	201,190
その他	△161	△1,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,199	231,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△13,000
自己株式の取得による支出	△3,212	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,212	△13,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,233	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,358	△8,552
現金及び現金同等物の期首残高	305,664	574,022
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 574,022	※ ¹ 565,469

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ 株式会社ピーアール・ライフは、平成21年5月11日付の株式取得により子会社となり、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>DR Fortress, LLCは、平成21年5月11日付の同社ユニットの譲渡により子会社ではなくなったため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報) 上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>(イ)重要な引当金の計上基準 (1)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ _____</p> <p>_____</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 当連結期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、株式会社ピーアール・ライフについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>①商品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>②仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>①商品 同 左</p> <p>②仕掛品 同 左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～41年 車両及び運搬具 3～6年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～41年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)同 左</p> <p>(ハ) リース資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左 _____</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間（5年～10年）で均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却は、その効果が実現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ34,510千円、20,974千円であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
※1 担保に供している資産 現金及び預金 382,030千円 建物及び構築物 33,738千円 担保資産の対象となる債務 買掛金 109,894千円 短期借入金 380,000千円 2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)スターブレーン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円	※1 担保に供している資産 現金及び預金 382,176千円 投資その他の資産その他 (賃貸資産) 32,749千円 担保資産の対象となる債務 買掛金 90,910千円 短期借入金 380,000千円 2 保証債務 下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。 (株)スターブレーン 50,000千円 (株)エクシード 45,000千円
※3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 614,404千円 差引額 一千円	※3 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 614,404千円 貸出実行残高 176,000千円 差引額 438,404千円
※4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円	※4 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 300,000千円 借入実行残高 250,000千円 差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 129,500千円 のれん償却額 83,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,598千円 貸倒引当金繰入額 1,000千円 退職給付費用 630千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 119,810千円 のれん償却額 83,431千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,131千円 貸倒引当金繰入額 51,738千円 退職給付費用 531千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,876千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,826千円
※3 固定資産除却損の内訳 有形固定資産その他 52千円 (工具器具及び備品)	※4 固定資産売却益の内訳 有形固定資産その他 1,227千円 (車両運搬具)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291	93	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825	—	—	28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	384	—	—	384

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,560,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△986,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,022千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,560,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△986,127千円	現金及び現金同等物	574,022千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,384,176千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△818,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,469千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,384,176千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818,706千円	現金及び現金同等物	565,469千円								
現金及び預金勘定	1,560,149千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△986,127千円																				
現金及び現金同等物	574,022千円																				
現金及び預金勘定	1,384,176千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818,706千円																				
現金及び現金同等物	565,469千円																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ピーアール・ライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ピーアール・ライフ株式の取得価額と株式会社ピーアール・ライフ取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,727,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,717千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,599,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△294,442千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△541,473千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">980,730千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△784,910千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,819千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,727,421千円	固定資産	271,717千円	のれん	417,155千円	流動負債	△1,599,649千円	固定負債	△294,442千円	少数株主持分	△541,473千円	当該会社株式の取得価額	980,730千円	当該会社の現金及び現金同等物	△784,910千円	差引：当該株式取得による支出	195,819千円	—————		
流動資産	2,727,421千円																				
固定資産	271,717千円																				
のれん	417,155千円																				
流動負債	△1,599,649千円																				
固定負債	△294,442千円																				
少数株主持分	△541,473千円																				
当該会社株式の取得価額	980,730千円																				
当該会社の現金及び現金同等物	△784,910千円																				
差引：当該株式取得による支出	195,819千円																				
<p>※3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の売却によりDR Fortress, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLCの売却価額とDR Fortress, LLC売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,272,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">142,287千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△57,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,473,992千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△11,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">183,946千円</td> </tr> <tr> <td>当該LLCの売却価額</td> <td style="text-align: right;">138,958千円</td> </tr> <tr> <td>当該LLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△37,546千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該LLC売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,412千円</td> </tr> </table>	流動資産	83,247千円	固定資産	1,272,058千円	のれん	142,287千円	流動負債	△57,124千円	固定負債	△1,473,992千円	為替換算調整勘定	△11,465千円	株式売却益	183,946千円	当該LLCの売却価額	138,958千円	当該LLCの現金及び現金同等物	△37,546千円	差引：当該LLC売却による収入	101,412千円	—————
流動資産	83,247千円																				
固定資産	1,272,058千円																				
のれん	142,287千円																				
流動負債	△57,124千円																				
固定負債	△1,473,992千円																				
為替換算調整勘定	△11,465千円																				
株式売却益	183,946千円																				
当該LLCの売却価額	138,958千円																				
当該LLCの現金及び現金同等物	△37,546千円																				
差引：当該LLC売却による収入	101,412千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行なっております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,176	1,384,176	—
(2) 受取手形及び売掛金	326,182	326,182	—
(3) 関係会社短期貸付金	196,000	196,000	—
(4) 投資有価証券	51,876	51,876	—
(5) 長期貸付金	262,428	233,647	28,781
(6) 関係会社長期貸付金	394,000	394,000	—
資産計	2,614,662	2,585,881	28,781
(1) 買掛金	234,429	234,429	—
(2) 短期借入金	817,000	817,000	—
(3) 未払法人税等	972	972	—
負債計	1,052,401	1,052,401	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金および預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご覧ください

- (5) 長期貸付金、(6) 関係会社長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,176	—	—	—
受取手形及び売掛金	326,182	—	—	—
関係会社短期貸付金	196,000	—	—	—
長期貸付金	—	151,170	111,257	—
関係会社長期貸付金	—	175,000	219,000	—
合計	1,906,358	326,170	330,257	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表上計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,960	2,876	916
	小計	1,960	2,876	916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,093	52,824	△25,269
	小計	78,093	52,824	△25,269
合計		80,053	55,701	△24,352

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,321千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	5,437

当連結会計年度(平成23年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表上計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,960	4,899	2,939
	小計	1,960	4,899	2,939
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,096	46,977	△9,296
	小計	78,096	46,977	△9,296
合計		80,056	51,876	△6,357

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、21,822千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	5,469	11,577
(2) 退職給付引当金 (千円)	5,469	11,577

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
退職給付費用 (千円)	882	6,738

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針 (会計制度委員会報告第13号) に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	7	5	32
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7	5	32

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年2月17日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月19日）から権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
期首	7	5	32
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	7	5	32

②単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価(円)	—	—	—

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,987千円	貸倒引当金 19,296千円
未払事業税 632千円	未払事業税 753千円
繰越欠損金 401,535千円	繰越欠損金 442,223千円
退職給付引当金 2,187千円	退職給付引当金 4,631千円
役員退職慰労引当金 127,092千円	役員退職慰労引当金 134,707千円
その他有価証券評価差額金 10,229千円	その他有価証券評価差額金 378千円
その他 4,023千円	その他 5,381千円
繰延税金資産小計 560,687千円	繰延税金資産小計 607,372千円
評価性引当金 △528,936千円	評価性引当金 △567,692千円
繰延税金資産合計 31,750千円	繰延税金資産合計 39,679千円
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計 — 千円	繰延税金負債合計 — 千円
繰延税金資産の純額 31,750千円	繰延税金資産の純額 39,679千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同 左

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル（借地権を含む。）を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,780千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
33,738	△989	32,749	73,488

(注)1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393	—	3,610,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393	—	3,610,393
営業費用	305,115	3,281,308	93,065	3,679,488	133,592	3,813,081
営業利益 (又は営業損失△)	9,336	△93,208	14,777	△69,094	(133,592)	△202,687
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	113,466	2,395,205	—	2,508,672	1,041,795	3,550,467
減価償却費	1,295	1,422	13,483	16,201	867	17,069
資本的支出	—	—	453	453	—	453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,592千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,041,795千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,195	3,250,593	3,710,789	—	3,710,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	460,195	3,250,593	3,710,789	—	3,710,789
営業費用	424,929	3,424,462	3,849,391	109,248	3,958,639
営業利益 (又は営業損失△)	35,266	△173,868	△138,601	(109,248)	△247,850
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	156,942	2,060,233	2,217,175	1,097,789	3,314,965
減価償却費	874	622	1,496	1,395	2,892
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は109,248千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,097,789千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに付帯する業務	(被所有)直接53.2	役員の兼任 経営及び管理業務の アドバイス 資金の貸付	資金の貸付	114,404	関係会社 短期貸付金	314,404
							利息の受取	7,992	—	—
							子会社株式譲渡	138,958	—	—
							子会社株式譲受	980,730	関係会社 株式	980,730
							貸付債権の譲渡	848,501	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
- (2) 子会社株式の譲渡に関しては平成21年5月11日付のDR Fortress, LLCのユニット譲渡によるものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。
- (3) 子会社株式の譲受に関しては平成21年5月11日付の(株)ピーアール・ライフの株式取得によるものであり、上記取引金額には取得価額を記載しております。
- (4) 貸付債権の譲渡に関しては平成21年5月11日付でDR Fortress, LLCに対する貸付金を譲渡したものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千USドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ子会社	DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,143	データセンター運営	—	役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	14,404	流動資産 その他 長期貸付金	27,723
							利息の受取	36,373	流動資産 その他	307,192

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	セブンス・ホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	—	経営及び管理業務のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付	—	関係会社 短期貸付金	300,000
							利息の受取	4,520	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレーン	東京都台東区	10,000	広告代理業	—	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務受託	26,310	売掛金	745
							制作業務委託	185,026	買掛金	52,323
							債務保証	50,000	—	—
	(株)エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	—	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務委託	13,980	未払費用	315
							債務保証	45,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. (株)スターブレーンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレーンが100%の議決権を有する子会社であります。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

セブンス・ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに付帯する業務	(被所有)直接24.7	役員の兼任、資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	176,000
							資金の回収	14,404		
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	(被所有)直接27.8%	資金の貸付	債務の引受	124,000	関係会社短期貸付金	10,000
									関係会社長期貸付金	109,000
							資金の回収	5,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千USドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	DR Fortress, LLC	米国ハワイ州	2,142	データセンター運営	—	資金の貸付	資金の回収	25,702	1年以内長期貸付金	25,330
									長期貸付金	255,342
							利息の受取	21,846	流動資産その他	3,175

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに付帯する業務	—	役員の兼任、資金の貸付	債務の引受	300,000	—	—
主要株主	(株)A&Mコーポレーション	東京都台東区	1,000	技術支援、経営指導、市場調査の企画、実施、経営情報の調査・研究等	—	資金の貸付	債務の引受	300,000	関係会社短期貸付金	10,000
							資金の回収	5,000	関係会社長期貸付金	285,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

2. 上記債務の引受に関しては、セブンシーズホールディングス(株)に対する貸付金を、(株)A&Mコーポレーションが免責的に債務引受しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱スターブレーン	東京都台東区	10,000	広告代理業	—	制作業務の委託 広告代理業務の受託 債務の保証 役員の兼任	制作業務委託	228,551	買掛金	20,604
							広告代理業務の受託	19,004	売掛金	1,890
							債務保証	50,000	—	—
	㈱エクシード	東京都台東区	10,000	広告代理業	—	広告代理業務の委託 債務の保証 役員の兼任	債務保証	45,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

3. ㈱スターブレーンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. ㈱エクシードは、㈱スターブレーンが100%の議決権を有する子会社であります。

5. ㈱スターブレーン及び㈱エクシードの金融機関からの借入金に対して、保証を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セブンシーズホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	52,881円56銭	1株当たり純資産額	47,068円41銭
1株当たり当期純損失	1,057円79銭	1株当たり当期純損失	6,206円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成23年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	2,042,286	1,863,669
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	538,282	524,996
(うち少数株主持分)	(538,282)	(524,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,504,004	1,338,672
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(千円)	30,111	176,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	30,111	176,518
普通株式の期中平均株式数(株)	28,466	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成23年2月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,247	66,881
売掛金	34,496	64,930
商品及び製品	32,355	27,691
仕掛品	7,697	15,152
前払費用	3,583	5,192
短期貸付金	27,723	25,330
関係会社短期貸付金	※1 314,404	※1 186,000
その他	14,264	9,327
貸倒引当金	△1,000	△4,000
流動資産合計	528,773	396,505
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	6,580	6,580
減価償却累計額	△5,138	△5,343
建物(純額)	1,442	1,237
車両運搬具		
車両運搬具	5,013	—
減価償却累計額	△4,951	—
車両運搬具(純額)	62	—
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	10,057	10,057
減価償却累計額	△8,947	△9,470
工具、器具及び備品(純額)	1,110	587
有形固定資産合計	2,614	1,824
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	1,141	609
その他	76	76
無形固定資産合計	1,218	686
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	980,730	980,730
長期貸付金		
長期貸付金	307,192	255,343
関係会社長期貸付金		
関係会社長期貸付金	—	109,000
差入保証金		
差入保証金	6,121	4,159
その他	76	2,287
投資その他の資産合計	1,294,120	1,351,521
固定資産合計	1,297,953	1,354,032
資産合計	1,826,726	1,750,538

負債の部		
流動負債		
買掛金	22,522	36,371
短期借入金	200,000	187,000
未払金	7,134	5,159
未払費用	2,683	1,662
未払法人税等	2,413	954
前受金	632	645
預り金	3,359	2,327
その他	647	3,013
流動負債合計	239,393	237,134
固定負債		
退職給付引当金	5,469	11,577
固定負債合計	5,469	11,577
負債合計	244,862	248,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
その他資本剰余金	774,915	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△117,856	△197,894
利益剰余金合計	△117,856	△197,894
自己株式	△58,994	△58,994
株主資本合計	1,581,864	1,501,826
純資産合計	1,581,864	1,501,826
負債純資産合計	1,826,726	1,750,538

(2) 【損益計算書】

セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成23年2月期決算短信
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	314,451	460,195
売上原価	264,869	352,396
売上総利益	49,581	107,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,450	20,678
給料及び手当	21,084	17,740
退職給付費用	630	531
販売促進費	27,369	27,705
貸倒引当金繰入額	1,000	3,000
賃借料	9,660	8,558
研究開発費	※1 12,876	※1 44,826
減価償却費	867	406
支払手数料	56,483	33,730
その他	21,416	24,602
販売費及び一般管理費合計	173,838	181,780
営業損失 (△)	△124,256	△73,981
営業外収益		
受取利息	※4 44,421	※4 30,906
その他	51	8
営業外収益合計	44,472	30,914
営業外費用		
支払利息	4,633	4,828
為替差損	40,992	29,584
その他	279	685
営業外費用合計	45,905	35,098
経常損失 (△)	△125,688	△78,165
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,227
特別利益合計	—	1,227
特別損失		
関係会社株式売却損	53,268	—
固定資産除却損	※3 47	—
特別損失合計	53,315	—
税引前当期純損失 (△)	△179,004	△76,937
法人税、住民税及び事業税	5,350	3,099
法人税等合計	5,350	3,099
当期純損失 (△)	△184,355	△80,037

(3) 【株主資本等変動計算書】

セブンシーズ・テックワークス(株) (2338) 平成23年2月期決算短信
(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,950	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△245,950	—
当期変動額合計	△245,950	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	528,965	774,915
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	245,950	—
当期変動額合計	245,950	—
当期末残高	774,915	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	△245,950	—
準備金から剰余金への振替	245,950	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,498	△117,856
当期変動額		
当期純損失(△)	△184,355	△80,037
当期変動額合計	△184,355	△80,037
当期末残高	△117,856	△197,894
利益剰余金合計		
前期末残高	66,498	△117,856
当期変動額		
当期純損失(△)	△184,355	△80,037
当期変動額合計	△184,355	△80,037
当期末残高	△117,856	△197,894

(単位：千円)

セブンス・デュークス株式会社 (2338) 平成23年2月期決算短信

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) 当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式		
前期末残高	△55,781	△58,994
当期変動額		
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△58,994	△58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,769,432	1,581,864
当期変動額		
当期純損失 (△)	△184,355	△80,037
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△187,567	△80,037
当期末残高	1,581,864	1,501,826
純資産合計		
前期末残高	1,769,432	1,581,864
当期変動額		
資本準備金の取崩	△245,950	—
準備金から剰余金への振替	245,950	—
当期純損失 (△)	△184,355	△80,037
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△187,567	△80,037
当期末残高	1,581,864	1,501,826

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	商品 同 左 仕掛品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 車両及び運搬具 3年 工具器具及び備品 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4～6年 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 退職給付引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同 左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」としております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、34,510千円であります。	

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
※1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 314,404千円 差引額 一千円	※1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおり であります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 176,000千円 差引額 138,404千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 12,876千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 44,826千円
※3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 47千円	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 1,227千円
※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。 受取利息 7,992千円	※4 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりで あります。 受取利息 9,039千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291	93	—	384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	384	—	—	384

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額 なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式980,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">395,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,448千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,844千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△401,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	632千円	繰越欠損金	395,576千円	退職給付引当金	2,187千円	その他	3,448千円	繰延税金資産小計	401,844千円	評価性引当金	△401,844千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">753千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">422,910千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,690千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,985千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△432,985千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">— 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	753千円	繰越欠損金	422,910千円	退職給付引当金	4,631千円	その他	4,690千円	繰延税金資産小計	432,985千円	評価性引当金	△432,985千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	— 千円	繰延税金資産の純額	— 千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	632千円																																												
繰越欠損金	395,576千円																																												
退職給付引当金	2,187千円																																												
その他	3,448千円																																												
繰延税金資産小計	401,844千円																																												
評価性引当金	△401,844千円																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	— 千円																																												
繰延税金資産の純額	— 千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	753千円																																												
繰越欠損金	422,910千円																																												
退職給付引当金	4,631千円																																												
その他	4,690千円																																												
繰延税金資産小計	432,985千円																																												
評価性引当金	△432,985千円																																												
繰延税金資産合計	— 千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	— 千円																																												
繰延税金資産の純額	— 千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 55,619円15銭	1株当たり純資産額 52,804円98銭
1株当たり当期純損失 6,476円33銭	1株当たり当期純損失 2,814円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日現在)	当事業年度 (平成23年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,581,864	1,501,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,581,864	1,501,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,441	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失(千円)	184,355	80,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	184,355	80,037
普通株式の期中平均株式数(株)	28,466	28,441
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。